

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（以下、「当四半期」という）では、米国のサブプライムローンに端を発した金融危機が世界的に連鎖する中、想定をはるかに超えた円高・株安、雇用環境の悪化や個人消費の低迷が生じる結果となり、当社を取り巻く経営環境も極めて厳しいものとなりました。

このような環境において、当第3四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という）の売上高は、前年同期比9.9%増の2,896百万円にとどまりました。これは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMAネットワークを利用した3G（第3世代携帯電話）サービスを2008年8月に開始したものの、当社の3Gサービス開始前に他社に乗り換えた顧客の解約による影響が当四半期に顕在化したこと等により、既存サービスが大幅に縮小したことによります。当社では、既に顧客基盤を有する企業等が当該顧客に向けたモバイルデータ通信サービスに参入するにあたり、これらのパートナー企業を支援するイネイブラー事業に注力していますが、パートナー企業による事業が本格的に稼動するには時間がかかるため、現在は、来期以降の売上貢献に向けた仕込みの時期と位置づけています。

なお、当社では、第2四半期からデータ通信サービスの売上計上基準を変更し、通信端末と通信料を区別することなく出荷基準によって売上計上するとともに、通信端末の売上原価を控除して算出される売上総利益を利用期間にわたって計上するため、通信サービス繰延利益を設定して翌期以降に繰り延べる方法をとっています。

当累計期間の営業利益は、3Gサービスの開始に伴い売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加したことに加え、売上計上基準の変更により601百万円の売上総利益を翌期以降に繰り延べたため986百万円の損失となりました。当累計期間の経常利益は1,136百万円の損失、当期利益は1,144百万円の損失となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当累計期間における総資産は、2008年8月の新株予約権行使に伴う増資等により、前連結会計年度末比175百万円増加の2,599百万円となりました。負債は、2008年5月の社債の発行等により、前連結会計年度末比391百万円増加の2,186百万円となりました。

純資産は、新株予約権行使に伴う増資により786百万円増加したものの、当期損失の計上により、前連結会計年度末比216百万円減少の413百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当累計期間の税金等調整前四半期純損失は1,139百万円でしたが、通信サービス繰延利益額の増加が601百万円あること等から、501百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ネットワーク機器の更新・増強、データ通信用ソフトウェアの開発等に235百万円の資金を支出しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行借入による長期借入金で199百万円約定返済しましたが、新株予約権の行使に伴う増資による782百万円の調達および社債の発行による399百万円の調達により、981百万円の収入となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年4月21日に公表した平成21年3月期（連結・個別）の業績予想のうち、通期の業績予想については、第2四半期に売上計上基準を変更したことから2008年11月13日に撤回しました。本日改めて通期の連結業績予想を公表いたしましたので、詳細については、本日開示した「平成21年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(売上計上基準の変更)

当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、第2四半期連結会計期間より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。

この変更は、ドコモ3Gネットワークを利用した商品であり、第2四半期連結会計期間より販売を開始した今後の主力商品であるbモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため行ったものです。これを契機に第1四半期連結累計期間以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。

第2四半期連結会計期間より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当第3四半期連結累計期間の売上高は、変更前の方法によった場合に比べて56百万円少なく、売上総利益は6百万円少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額多く計上されています。

また、上記に記載のとおり、この変更は第2四半期連結会計期間より販売を開始したbモバイル3G hoursの販売開始を契機にしたものであることから、第2四半期連結会計期間より変更を行ったものです。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,063	196,682
売掛金	334,071	356,507
有価証券	295	230,196
商品	208,612	139,147
貯蔵品	7,380	6,617
未収入金	239	2,199
その他	77,965	74,345
貸倒引当金	△778	△81
流動資産合計	1,311,850	1,005,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,699	45,115
減価償却累計額	△20,618	△16,617
建物(純額)	26,080	28,497
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△8,329	△6,631
車両運搬具(純額)	1,474	3,172
工具、器具及び備品	484,501	477,064
減価償却累計額	△341,838	△305,229
工具、器具及び備品(純額)	142,662	171,834
移動端末機器	24,289	41,314
減価償却累計額	△12,596	△21,088
移動端末機器(純額)	11,693	20,225
有形固定資産合計	181,910	223,731
無形固定資産		
商標権	2,899	3,363
特許権	2,023	2,273
電話加入権	1,294	1,294
ソフトウェア	746,579	595,009
ソフトウェア仮勘定	281,447	468,709
無形固定資産合計	1,034,244	1,070,649
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,000
敷金及び保証金	58,450	52,933
その他	13,258	21,318
投資その他の資産合計	71,708	124,251
固定資産合計	1,287,863	1,418,633
資産合計	2,599,714	2,424,249

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,371	294,520
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	266,400
未払金	84,397	94,567
未払法人税等	6,203	9,342
前受収益	424	347,244
通信サービス繰延利益額	601,665	—
その他	75,793	48,431
流動負債合計	1,386,455	1,260,506
固定負債		
社債	800,000	400,000
長期借入金	—	134,000
固定負債合計	800,000	534,000
負債合計	2,186,455	1,794,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,672,996	2,279,780
資本剰余金	1,064,369	671,561
利益剰余金	△3,498,074	△2,337,515
自己株式	△2,191	△1,741
株主資本合計	237,098	612,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△31,411
為替換算調整勘定	109,049	5,740
評価・換算差額等合計	109,004	△25,671
新株予約権	67,155	43,327
純資産合計	413,258	629,742
負債純資産合計	2,599,714	2,424,249

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,896,046
売上原価	1,932,886
売上総利益	963,160
通信サービス繰延利益繰入額	1,125,893
通信サービス繰延利益戻入額	524,090
差引売上総利益	361,357
販売費及び一般管理費	1,347,691
営業損失(△)	△986,333
営業外収益	
受取利息	1,280
有価証券利息	1,025
その他	2,075
営業外収益合計	4,382
営業外費用	
支払利息	24,784
有価証券売却損	20,356
為替差損	107,197
社債発行費	806
その他	1,193
営業外費用合計	154,338
経常損失(△)	△1,136,289
特別損失	
固定資産除却損	3,326
特別損失合計	3,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,139,616
法人税、住民税及び事業税	4,500
法人税等合計	4,500
四半期純損失(△)	△1,144,116

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,139,616
減価償却費	249,586
受取利息及び受取配当金	△1,280
有価証券利息	△1,025
支払利息	24,784
固定資産除却損	7,514
為替差損益(△は益)	111,399
有価証券売却損益(△は益)	20,356
売上債権の増減額(△は増加)	21,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,114
前受収益の増減額(△は減少)	△346,796
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	601,809
未払又は未収消費税等の増減額	15,013
その他	100,494
小計	△480,780
利息及び配当金の受取額	2,306
利息の支払額	△17,329
法人税等の支払額	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△40,009
無形固定資産の取得による支出	△159,337
貸付けによる支出	△30,000
敷金の差入による支出	△6,046
その他	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△199,800
株式の発行による収入	782,426
社債の発行による収入	399,193
自己株式の取得による支出	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,015
現金及び現金同等物の期首残高	426,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	684,358

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,872,480	23,566	2,896,046	—	2,896,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180,729	180,729	(180,729)	—
計	2,872,480	204,295	3,076,776	(180,729)	2,896,046
営業損失 (△)	△723,082	△271,580	△994,662	8,328	△986,333

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 会計処理の方法の変更

(売上計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等、4. その他、(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、第2四半期連結会計期間より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。

この変更は、ドコモ3Gネットワークを利用した商品であり、第2四半期連結会計期間より販売を開始した今後の主力商品であるbモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため行ったものです。これを契機に第1四半期連結累計期間以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。

第2四半期連結会計期間より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当第3四半期連結累計期間の日本における売上高は、変更前の方法によった場合に比べて56,307千円少なく、営業損失は6,895千円多く計上されています。

また、上記に記載のとおり、この変更は第2四半期連結会計期間より販売を開始したbモバイル3G hoursの販売開始を契機にしたものであることから、第2四半期連結会計期間より変更を行ったものです。

日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月12日付で、メリルリンチ日本証券株式会社の新株予約権行使により資金調達を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が377,680千円、資本準備金が377,670千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,672,996千円、資本準備金が1,064,369千円となっています。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		2,635,124
II 売上原価		1,934,216
売上総利益		700,907
III 販売費及び一般管理費		1,385,082
営業損失		△684,174
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,259	
2. 有価証券利息	13,395	
3. その他	5,606	24,262
V 営業外費用		
1. 支払利息	14,231	
2. 新株発行費償却	6,947	
3. 有価証券売却損	9,901	
4. 新株予約権発行費	5,957	
5. 社債発行費	5,664	
6. 為替差損	24,235	
7. その他	9,540	76,478
経常損失		△736,391
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	2,498	
2. 貸倒引当金戻入益	903	3,402
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	23,465	
2. 固定資産除却損	36,565	
3. 減損損失	727,389	
4. 事業再構築一時費用	38,557	
5. その他	67,175	893,153
税金等調整前四半期純損失		△1,626,142
法人税、住民税及び事業税		4,462
少数株主損失		△26,821
四半期純損失		△1,603,783

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△1,626,142
有形固定資産減価償却費	104,489
無形固定資産減価償却費	268,457
受取利息及び受取配当金	△5,259
有価証券利息	△13,395
支払利息	14,231
固定資産除却損	62,688
固定資産売却損	23,465
減損損失	727,389
為替差損益	29,236
売上債権の増減額	133,851
棚卸資産の増減額	△15,823
仕入債務の増減額	△44,067
前受収益の増減額	△96,764
未払消費税等の増減額	△9,631
その他	109,746
小計	△337,528
利息及び配当金の受取額	18,655
利息の支払額	△13,717
法人税等の支払・還付額 (△は支払額)	△5,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,506
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△132,232
無形固定資産の取得による支出	△288,106
その他	8,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,389

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△300,000
長期借入金の返済による支出	△199,800
株式の発行による収入	12,373
新株予約権の発行による収入	13,000
社債の発行による収入	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,426
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,757
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△879,079
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,609,756
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	730,676